

IMF サーベイ

世界経済見通し

インフラ・プッシュの時

IMF サーベイ
2014年9月30日



米国での橋修復。世界経済の回復が緩慢であるなか、インフラ投資の促進は成長を押し上げ雇用創出に貢献する可能性がある（写真： Jim Sugar/Corbis）

- より質の高い公共インフラ投資の増大が、経済活動と雇用創出の押し上げの鍵
- 経済に余剰能力があり投資効率が高い場合にその効果はより強力
- 投資が適切に行われるならば、生産の押し上げがこれに伴う債務を相殺

2014年10月の「世界経済見通し」は、多くの国における公共投資のマクロ経済面の影響を分析している。これによると、インフラニーズが存在する国では、現在はインフラ推進に適した時期である。

多くの先進国・地域は、低成長と高い失業率から抜け出せず、また借入れコストは低い。公共インフラ投資の増加は、残された数少ない成長促進のための政策手段である。

多くの新興市場及び途上国・地域では、インフラのボトルネックが成長ペースの足かせとなっている。

インフラ：現状は？

インフラは日々の生活を支える屋台骨であり、経済活動を支えている。何らかの形でインフラに頼らない経済活動は存在しない。逆に、インフラの不備は、停電、不十分な水供給、老朽化した道路といった形で人々の生活の質に悪影響を及ぼし企業活動に大きな障害をもたらすなど、その影響は即座に現れる。

世界的にみて、インフラの指標である社会資本ストックのGDPに占める割合はここ30年で大きく落ち込んだ。新興市場及び途上国・地域の1人あたりのインフラ供給量のギャップは際立っている。たとえば、新興市場国・地域の1人あたりの発電能力は、先進国・地域の僅か5分の1のレベルであり、さらに低所得国の水準は新興市場国・

地域の8分の1程度となっている。また、先進国・地域のなかには、老朽化とメンテナンスが不十分なために既存のインフラストックの質が低下してきているところもある。

成長への架け橋

この分析によると、公共インフラへの投資の拡大は、短期的には需要の増大、長期的には経済の生産能力の向上により、生産を向上させる。

先進国・地域のサンプルを見ると、投資支出がGDPの1パーセントポイント上昇すると、その年の産出高の水準が約0.4%、そしてその後さらに4年間で1.5%上昇すると考えられる（図1、パネル1）

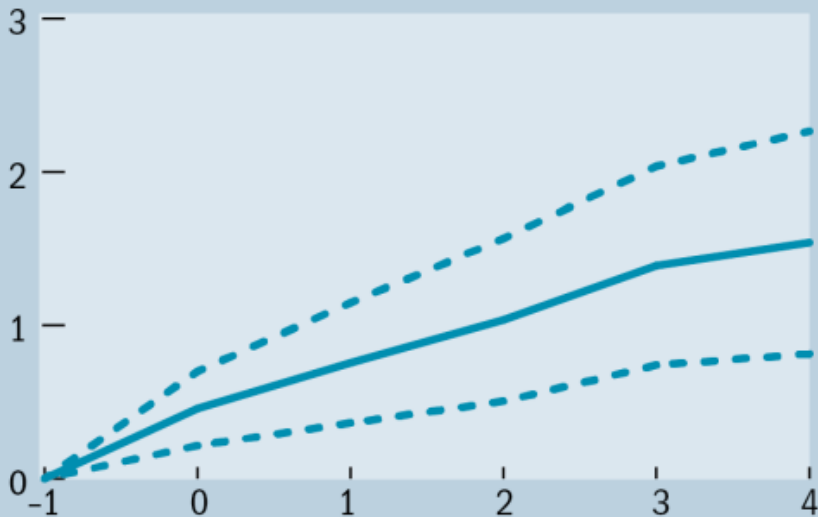
さらに、公共インフラ投資の増大によるGDPの伸びが債務増加を相殺することから、公的債務の対GDP比率は上昇しない（図1、パネル2）。

言い換えるならば、公共インフラ投資は、正しく行われるならば元が取れるだろう。

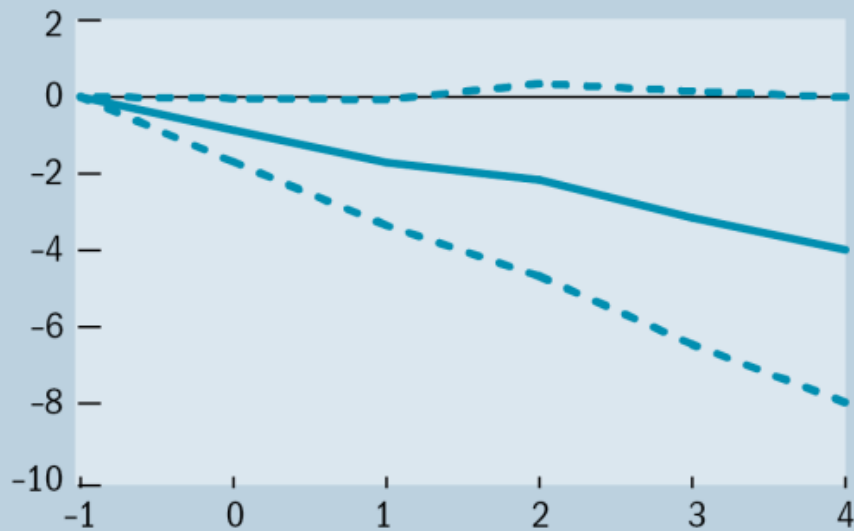
道を切り開く

高品質のプロジェクトへのインフラ投資の拡大は、債務の対GDP比率を上げることなく、短期・長期的に産出高を引き上げる傾向にある。

(産出高、%)



(債務、対GDP比)



出所：IMFスタッフ算出。

注：17先進国・地域からのデータを基に分析。

t=0、ショック年。点線は90%信頼区間。ショックとは、公共投資支出のGDP1パーセントポイント幅の外生的要因による拡大を示す。

インフラ投資の効果は、複数の要因により形作られる。

一方で、同報告書は、あらゆるプロジェクトへのインフラ投資をただ拡大することについては、警鐘を鳴らしている。インフラ投資の恩恵は、以下のような条件に左右される。

- *経済の余剰能力の程度*。公共投資を、経済に余剰能力があり金融政策が緩やかな場合に行うと、産出高の短期的な押し上げ幅ははるかに大きい。緩やかな金融政策により、投資の拡大による金利の上昇幅が抑えられる。
- *公共投資の効率性*。公共投資の効率性が高い、すなわち、新たな公共投資支出が無駄にならずリターン率の高いプロジェクトに割り振られた場合、産出高への影響がより大きい。
- *資金の調達方法*。さらに、先進国・地域から得られた証拠によると、増税や他の支出の削減によって資金を捻出された公共投資より、債券の発行で資金調達された投資のほうが、産出高に大きな効果があることが判明している。

教訓：今こそ実施、正しいプロジェクトを選択、効率的に投資をする

明確に特定されたインフラニーズが存在し、公共投資プロセスが効率的でかつ経済の余剰能力がある国や地域では、公共投資を拡大するべきである。

経済発展を支えるために新たなインフラが早急に必要な国や地域が多くある。しかし、この研究により、投資が非効率であるならば、公共投資拡大のメリットは抑制され、かつ公的債務の対GDP比が上昇するかもしれないことが明らかになった。こうした場合、公共投資の拡大によるより幅広い社会的なプラスと財政への負の影響を慎重に比較検討するべきである。インフラのボトルネックが成長を抑制している国や地域では、こうしたボトルネックの軽減によるプラス効果は大きくなるだろう。

公共投資の効率性の改善は、その成果を最大限に得るうえで不可欠である。このことから、相対的に公共投資の効率性が低い国や地域では、公共投資のプロセスを改善することでインフラ投資の質の改善を図るべきであり、その際には、まず、プロジェクトの評価、選定及び実施の向上、そして厳密な費用効果分析を導入すべきだろう。

関連リンク：

[報告書前文を読む](#)

[ビデオを見る](#)

[インフラ投資に関するブログ](#)

[G20 ノート：投資とその資金調達法](#)